

---

# 財政収支計画

---



## 財政収支計画

本市の財政状況は、少子高齢化の進行等に伴い、扶助費などの社会保障関連経費が増加するとともに、平成31年4月の中核市移行により、市保健所を設置するなど、行政運営の権能や裁量の拡充により財政規模が拡大したものです。

このような中において、行財政改革を不断に進め、後年度負担軽減に向けた市債の発行抑制による公債費の縮減を図ったことなどにより、令和元年度決算においても引き続き黒字となり、実質収支、単年度収支のいずれも16年連続の黒字を確保し、また令和元年度決算における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は府内都市平均を下回り、91.3%と前年度から2.1ポイント改善したところです。

しかしながら、経常収支比率の改善は、中核市移行に伴う地方交付税の増加に拠るところが大きく、本市財政が地方交付税に依存する傾向には変わらず、自主財源比率についても依然として低い状況にあることから、財政基盤の脆弱性は、今なお本市が抱える課題です。

今後、人口減少・少子高齢化の進行による社会保障関連経費の増加や、老朽化が進む公共施設等の更新等に財政需要が増大するとともに、「新型コロナウイルス感染症」の収束時期が未だ不透明な中、更なる感染症対策に係る経費や「コロナ禍」による市税収入への影響が懸念されます。

このような状況を踏まえると、今後、本市はかつてない厳しい財政運営を強いられることが必至であり、これまで以上に計画的な財政運営を進めていかなければなりません。

このため、第六次総合計画に基づき「選ばれるまちづくり」を実現するための施策・事業を着実に推進していくためには、成果・効果の高い事業に重点的に予算を配分するなど、「選択と集中」を加速させることが重要であり、財政規律を維持しながら持続可能な財政運営の確立を目指し、前期実施計画と合わせ、令和3年度から令和5年度までを計画期間とする財政収支計画を策定します。

(令和6年度から令和9年度までの財政収支計画については、後期実施計画と合わせて策定します。)

## ① 目的

現在及び将来における課題等を把握するとともに、第六次総合計画の着実な推進に向け、計画的かつ健全な財政運営に努めることで、持続可能な財政の確立を目指します。

## ② 期間及び会計単位

ア 計画期間は、令和3年度から令和5年度までの3年間とします。

イ 会計単位は、普通会計とします。

## ③ 目標

ア 実質収支の黒字を確保し、実質収支比率を2%以上に維持します。

イ 経常収支比率は、府内都市平均以下の水準を維持します。

ウ 実質公債費比率は府内都市平均を下回り、かつマイナス値を維持します。

エ 将来負担比率は府内都市平均を下回り、かつマイナス値を維持します。

オ 後年度負担の軽減を図るため、地方債の発行を必要最小限に抑制します。

カ 実質単年度収支の黒字を確保します。

キ 財政調整基金残高対標準財政規模20%以上を維持します。

## ④ 策定の基本的な考え方

第六次総合計画前期実施計画との整合を図るとともに、現行の行財政制度を基本とし、社会経済情勢の動向などを勘案し策定します。

## ⑤ 歳入の内容（推計方法等）

ア 市税

過去の増減率等を基本に、税制改正及び新型コロナウイルス感染症の影響等を勘案しました。

イ 地方交付税

地方財政計画の伸び率等を勘案しました。

ウ 国庫支出金

性質別経費充当財源に区分し、過去の増減率等を基本に特殊要因を加味しました。

エ 地方債

後年度負担の軽減を図ることを基本として、地方債の発行を必要最小限に抑制し、普通建設事業債については各年度の投資的経費と連動し、設定しました。

臨時財政対策債については、計画期間中の発行を見込み、地方財政計画の伸び率等を勘案しました。

オ その他

府支出金については、性質別経費充当財源に区分し、過去の増減率等を基本に特殊要因を加味しました。

繰入金については、新型コロナウイルス感染症対応に向けた財政調整基金の活用、安全・安心なまちづくり対策基金、並びにくらし・笑顔創生基金の活用等を見込みました。

使用料、手数料、負担金等については、過去の増減率等を基本としました。

## ⑥ 歳出の内容（推計方法等）

ア 人件費

第7期定員適正化計画を基本としました。

イ 扶助費

過去の増減率等を基本としました。

ウ 公債費

既発行債に係る元利償還金に加え、各年度の新規発行債の利率を2%で設定しました。

エ 繰出金

過去の増減率等を基本に、現行の繰出基準により設定しました。

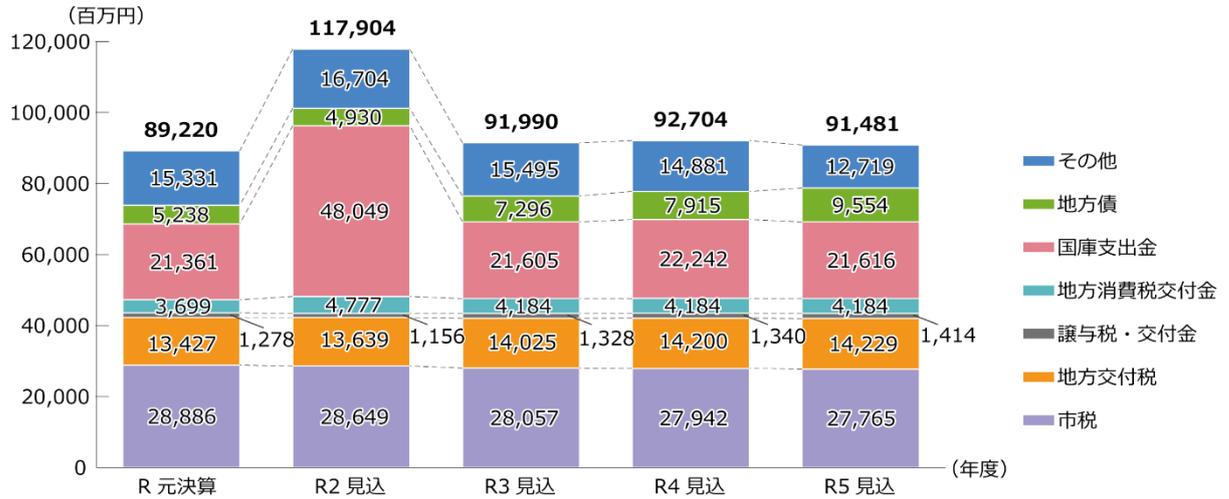
オ 投資的経費

第六次総合計画前期実施計画との整合を図るとともに、新規事業や継続事業などの進捗等を踏まえ設定しました。

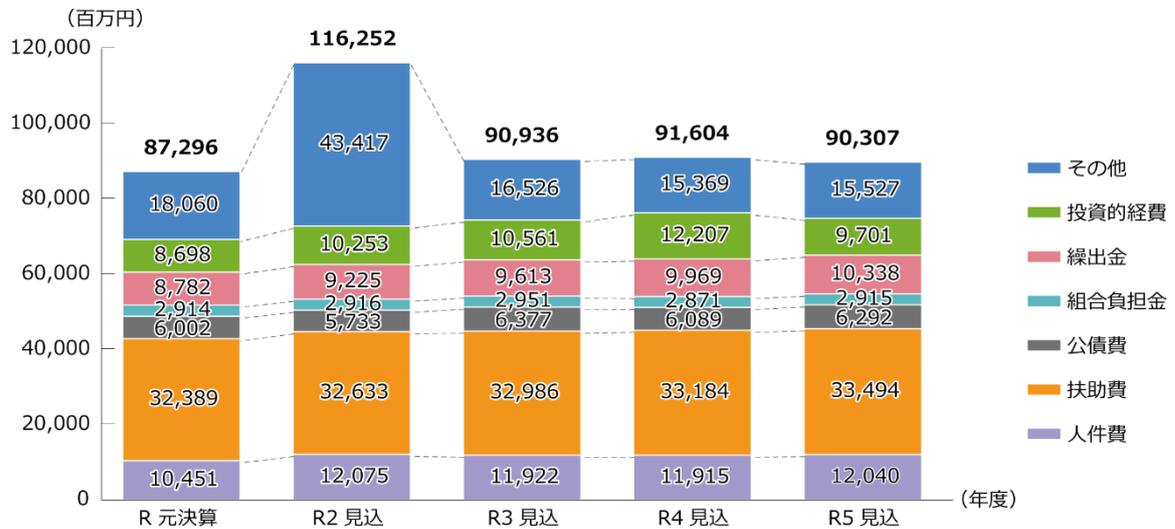
カ その他（物件費、補助費等）

過去の増減率等を基本としました。

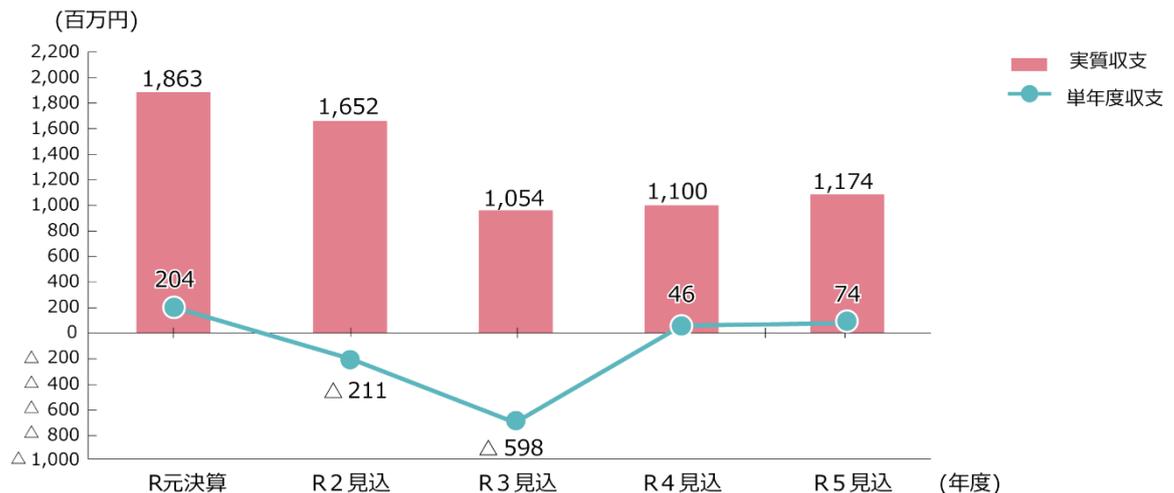
## ■ 歳入の推移



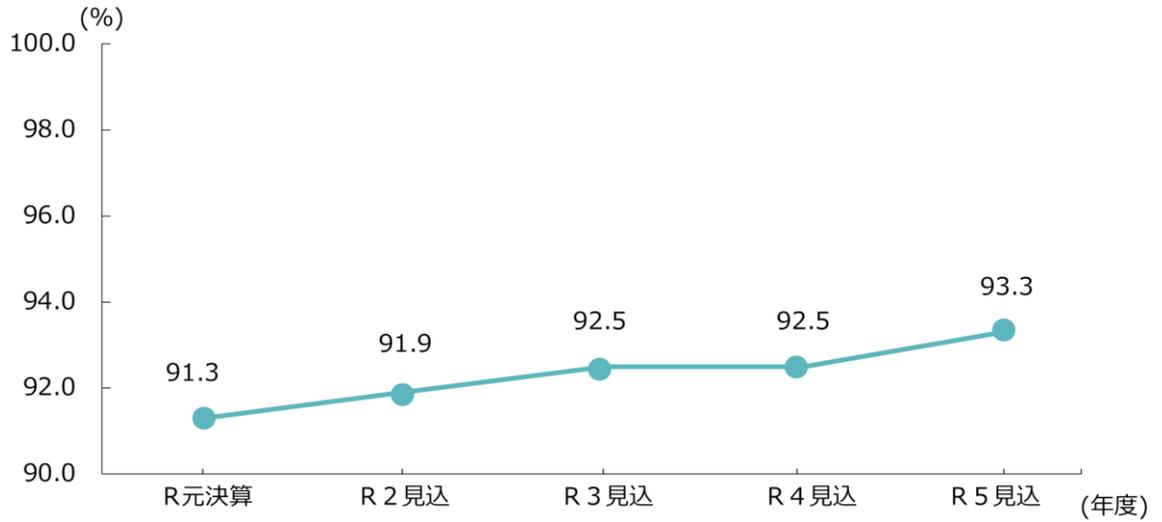
## ■ 歳出の推移



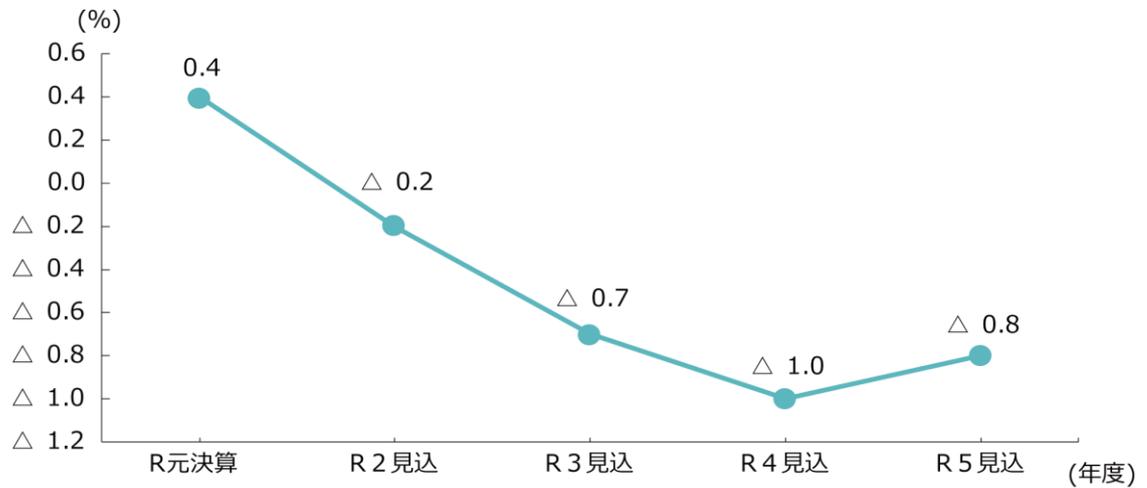
## ■ 実質収支と単年度収支の推移



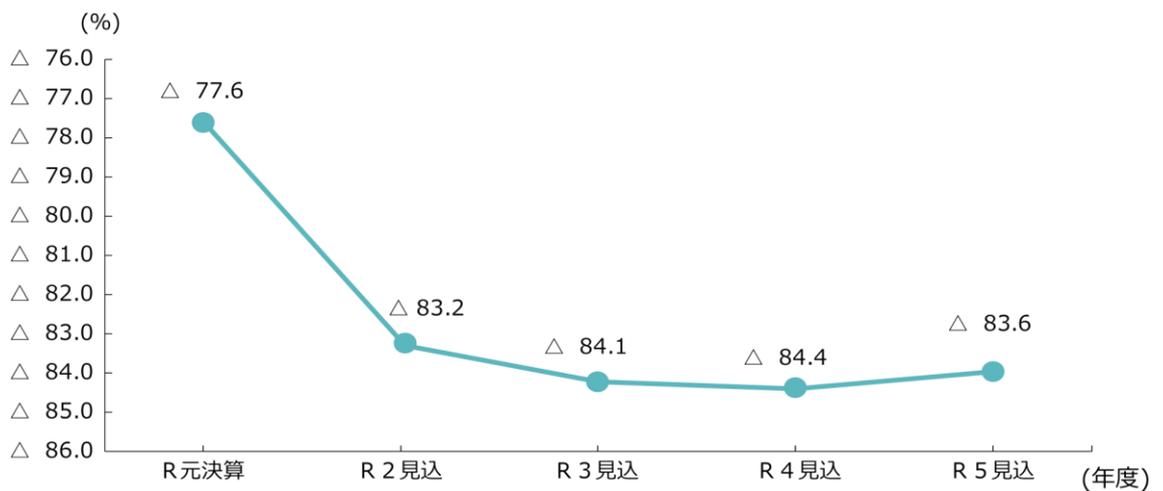
## ■ 経常収支比率の状況



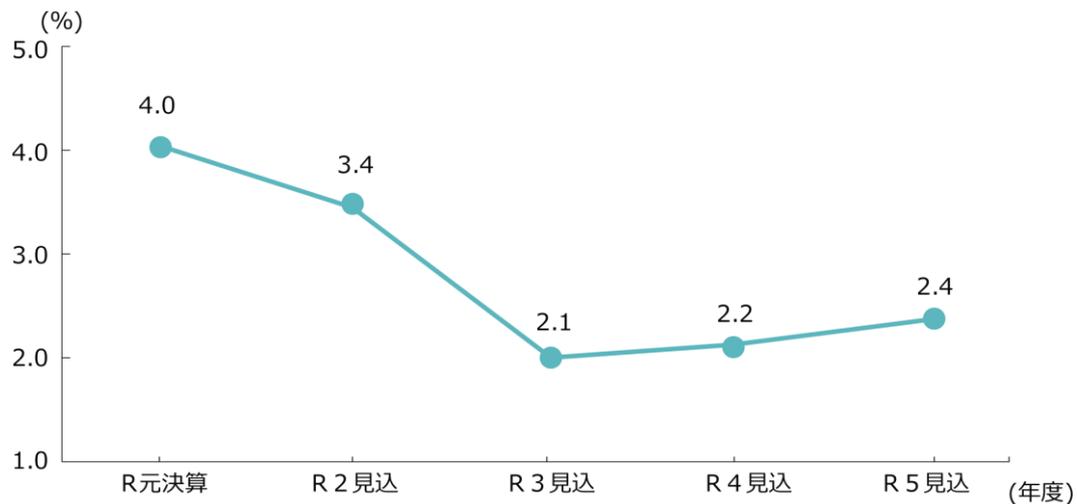
## ■ 実質公債費比率の状況



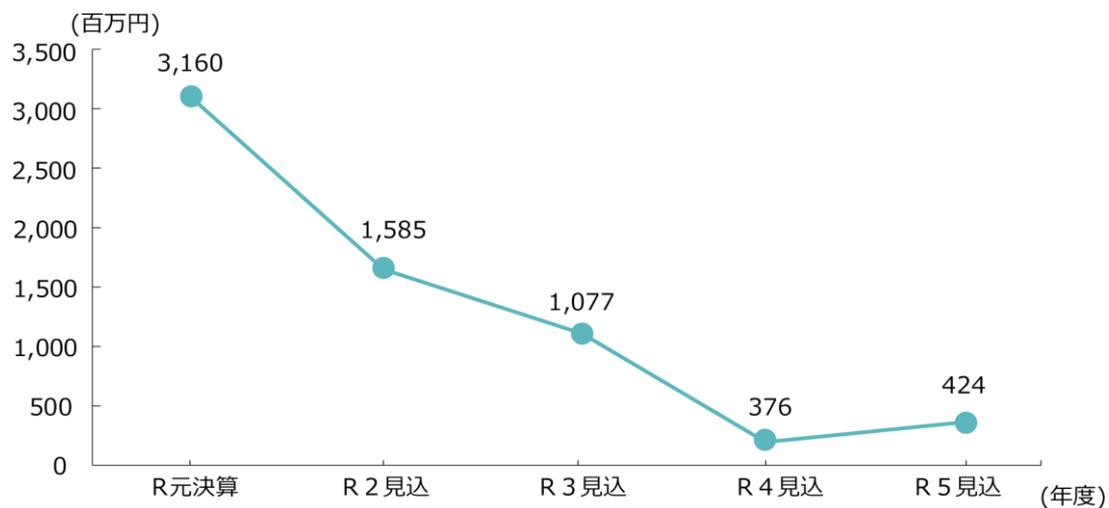
## ■ 将来負担比率の状況



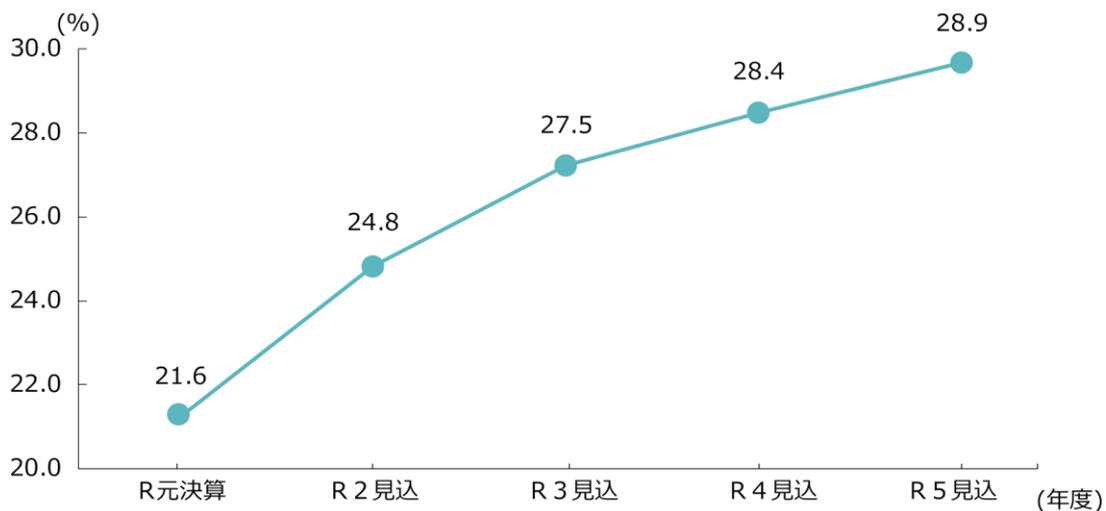
## ■ 実質収支比率の状況



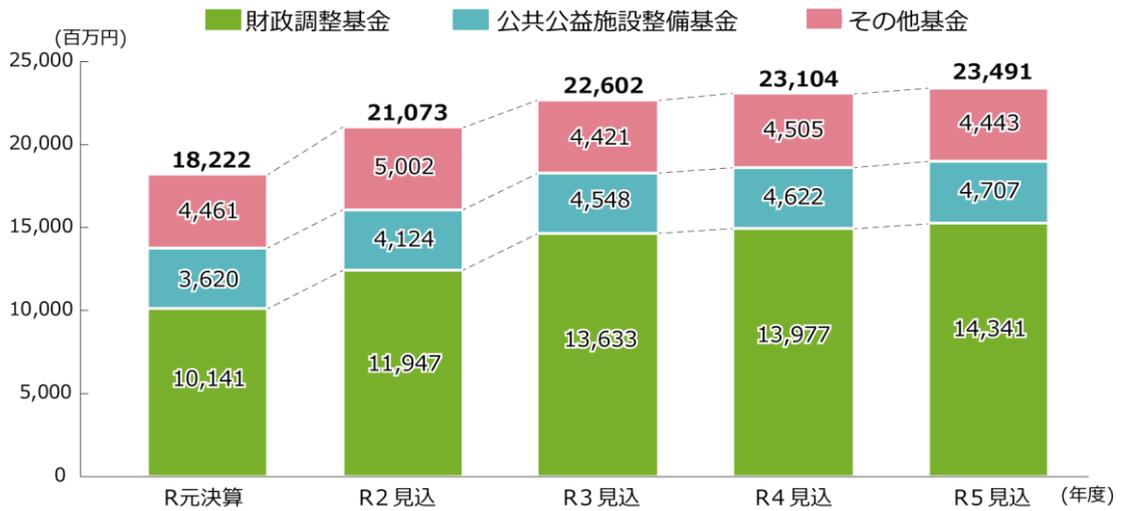
## ■ 実質単年度収支の状況



## ■ 財政調整基金残高対標準財政規模の状況



## ■ 基金残高の状況



## ■ 地方債残高の状況

